



# Imamura Report Vol. 134

## 2019-12

### Contents

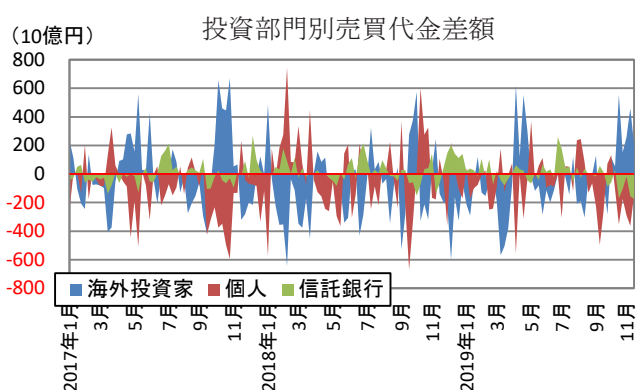
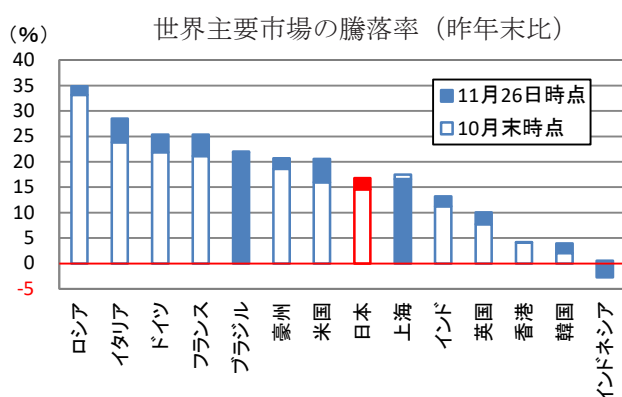
- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～業績上方修正～
  - 小松ウオール工業
  - ゴールドウイン
  - 三谷商事

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

世界株高の様相が強まった。日経平均株価は一時、昨年10月以来の高値となる2万3500円台まで上昇した。牽引役は海外投資家で、11月第2週(11～15日)まで現物株を7週連続で買い越し、先物との合算での買い越しは6週連続となっている。世界の株式市場に目を向けると、ダウ工業株30種平均をはじめとする米主要株価3指数はIT関連、消費関連がけん引して過去最高値を付け、インド SENSEX 指数、ブラジル・ボベスパ指数も最高値を更新した。欧州ではフランス CAC40 が2007年7月以来の高値、ドイツ、イタリアの株価指数も年初来高値、アジアでは台湾の株価指数が1990年3月以来の高値を付けた。

株高の背景には、低金利と緩やかな景気回復が共存する「適温相場」が再来するとの見方がある。10月に米連邦準備理事会(FRB)が短期国債を月600億ドルのペースで買い入れる資産拡大策を発表し、かつ、3会合連続で政策金利を0.25%引き下げた。欧州中央銀行(ECB)は11月から国債等の資産を月200億ユーロ買い入れる量的緩和を再開し、中国は2カ月ぶりに利下げに踏み切った。そこに米中関係の改善による世界景気の回復期待が加わった。きっかけは7日の中国による追加関税の段階的な撤廃で合意との発表であり、26日には「合意に向けて残る課題について対話を続けることで合意した」と伝わった。ただ、合意が来年にずれ込む可能性が報じられたり、香港での人権尊重や民主主義の確立を支援するのを目的に米議会が可決した香港人権・民主主義法案を巡る問題が浮上したりと、依然として楽観視できない状況だ。



(注) 東京・名古屋2市場、1・2部・新興企業向け市場合計

足元の世界経済は減速している。国際通貨基金(IMF)は2019年の世界の成長率を3.0%と金融危機直後の2009年以降で最低になると見込む。2020年は3.4%にやや上向くものの、米中貿易戦争が激化すれば0.8%下押しされる可能性があるとする。また、米中が追加関税を撤廃したとしても成長の押し上げ効果は0.2～0.3%にとどまるとしている。内閣府は、11月の月例経済報告において、世界景気は「全体としては緩やかに回復しているが、そのテンポは鈍化している」と判断を引き下げた。ユーロ圏が「弱い回復」、中国が「製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速」と表現し、海外発の下方リスクの顕在化が国内経済に悪影響をもたらす恐れに備える必要があるとした。

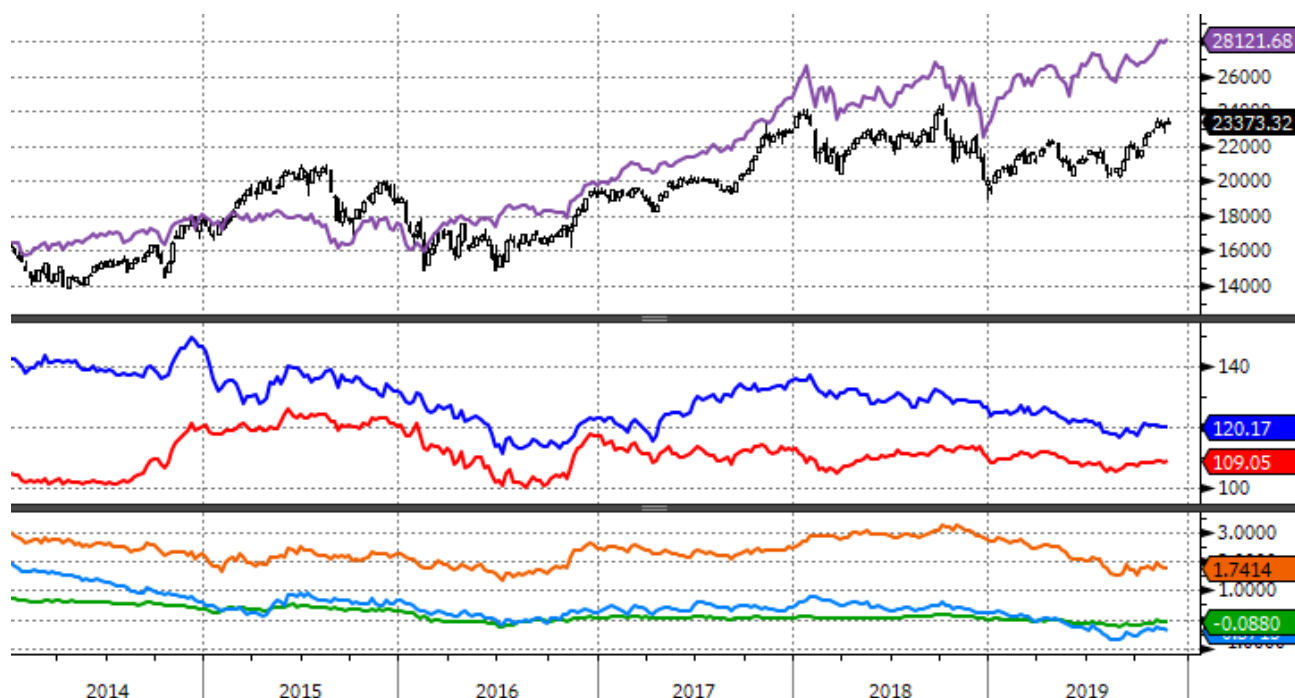
世界の上場企業の業績も厳しい。7～9月期純利益は4四半期連続での減益となり、米国、欧州、アジアが総じて減益、殊に製造業が不振だ。日本の上場企業も同様に、製造業が足を引っ張った。

世界経済成長率実績・見通し

|         | 2018年 | 2019年予想    | 2020年予想    |
|---------|-------|------------|------------|
| 世界      | 3.6   | 3.0 (▲0.2) | 3.4 (▲0.1) |
| 日本      | 0.8   | 0.9 (▲0.0) | 0.5 (▲0.1) |
| 米国      | 2.9   | 2.4 (▲0.2) | 2.1 (▲0.2) |
| ユーロ圏    | 1.9   | 1.2 (▲0.1) | 1.4 (▲0.2) |
| 英国      | 1.4   | 1.2 (▲0.1) | 1.4 (▲0.0) |
| 中国      | 6.6   | 6.1 (▲0.1) | 5.8 (▲0.2) |
| インド     | 6.8   | 6.1 (▲0.9) | 7.0 (▲0.2) |
| ASEAN-5 | 5.2   | 4.8 (▲0.2) | 4.9 (▲0.2) |
| ブラジル    | 1.1   | 0.9 (▲0.1) | 2.0 (▲0.4) |
| ロシア     | 2.3   | 1.1 (▲0.1) | 1.9 (▲0.0) |

(注) 単位: %。( )内は19年7月見通しからの変化。

出所: IMF データより今村証券作成



出所：ブルームバーグ

金融を含む全産業における 4～9 月期純利益は前年同期比 14% 減で、非製造業が同 6% 増に対して、製造業が同 31% 減となった。電気機器や、自動車・部品、化学、鉄鋼、石油などが大幅に落ち込んだ。製造業では 2020 年 3 月期予想の下方修正が相次ぎ、純利益は金融を含む全産業で前期比 7% 減と 2 期連続での減益見通しだ。

#### 会社予想の純利益増減額上位銘柄

|      |                    | 9月末時点     | 11/26時点   | 9月末比                 |
|------|--------------------|-----------|-----------|----------------------|
| 上方修正 | 4502 武田薬品工業        | ▲ 367,700 | ▲ 273,000 | 94,700 ( - )         |
|      | 6758 ソニー           | 500,000   | 540,000   | 40,000 ( 8.0 )       |
|      | 4503 アステラス製薬       | 182,000   | 210,000   | 28,000 ( 15.4 )      |
|      | 7911 凸版印刷          | 36,000    | 60,000    | 24,000 ( 66.7 )      |
|      | 6645 オムロン          | 42,500    | 66,000    | 23,500 ( 55.3 )      |
| 下方修正 | 7267 本田技研工業        | 645,000   | 575,000   | ▲ 70,000 ( ▲ 10.9 )  |
|      | 6501 日立製作所         | 435,000   | 360,000   | ▲ 75,000 ( ▲ 17.2 )  |
|      | 8058 三菱商事          | 600,000   | 520,000   | ▲ 80,000 ( ▲ 13.3 )  |
|      | 7003 三井E&Sホールディングス | 3,000     | ▲ 88,000  | ▲ 91,000 ( - )       |
|      | 5020 JXTGホールディングス  | 320,000   | 155,000   | ▲ 165,000 ( ▲ 51.6 ) |

(注) 単位: 百万円、( ) 内は%。日経平均株価採用銘柄を対象に算出。

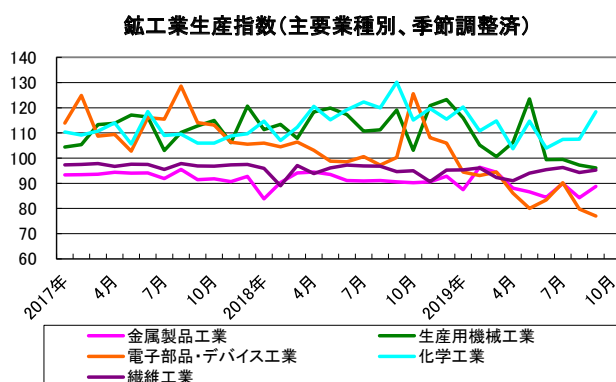
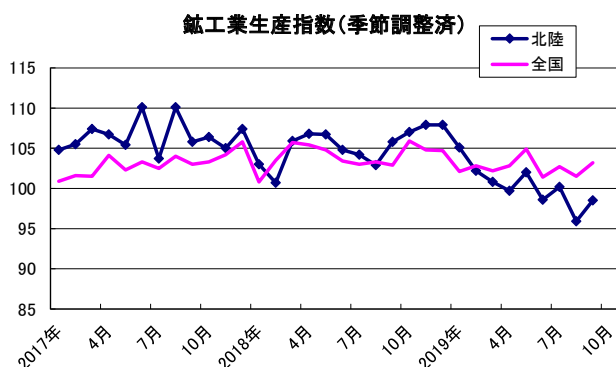
株式市場では、業績が好調な銘柄を物色する動きが活発化した。一方でホンダのように業績下方修正ながら「悪材料は織り込み済み」「業績の持ち直し期待」との受け止めから堅調な値動きとなる銘柄も多くみられた。今後は海外経済の持ち直しが待たれ、内需が消費税率引き上げ後も底堅さを保てるかも注目される。さらに 12 月には、米連邦公開市場委員会 (FOMC、10～11 日)、英国の総選挙 (12 日)、米国の対中追加関税第 4 弾 (1600 億ドル分) の発動 (15 日) が控える。これらの行方次第で、株式市場が翻弄されそうだ。

(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

|          |       | 2018年12月末 | 2019年3月末  | 2019年6月末  | 2019年9月末  | 2019年11月26日 |
|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 日経平均株価   | 円     | 20,014.77 | 21,205.81 | 21,275.92 | 21,755.84 | 23,373.32   |
| TOPIX    |       | 1,494.09  | 1,591.64  | 1,551.14  | 1,587.80  | 1,705.71    |
| 10年国債利回り | %     | -0.010    | -0.095    | -0.165    | -0.215    | -0.100      |
| 為替       | 円/米ドル | 110.39-41 | 110.74-75 | 107.63-65 | 107.85-87 | 108.95-96   |
|          | 円/ユーロ | 126.44-48 | 124.36-40 | 122.56-60 | 117.92-96 | 120.01-05   |

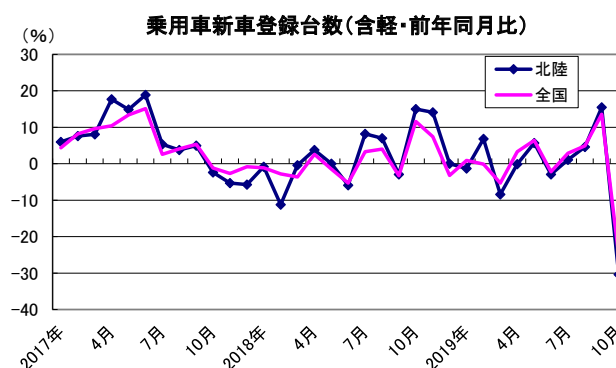
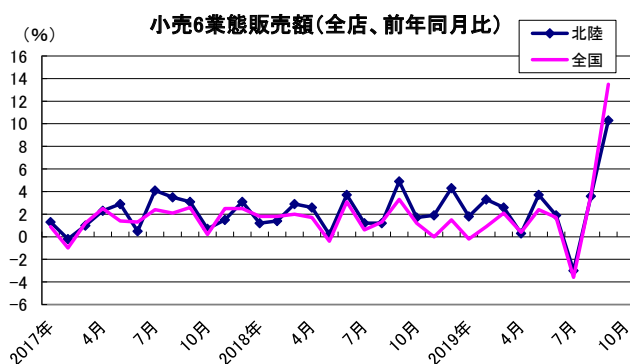
## 北陸経済動向

日銀金沢支店は北陸の景気についての全体判断を「緩やかに拡大している」から「引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている」として、7カ月ぶりに引き下げた。世界景気の減速を背景に生産が弱めの動きとなっていることが主要因だ。9月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は98.5と、前月比で2.7%増加したものの、前年同月比では5.5%減と7カ月連続で前年を下回った。殊に電子部品・デバイス工業、生産用機械工業の低下が顕著だ。電子部品・デバイス工業は前年同月比で21.9%減と10カ月連続で前年を下回り、生産用機械工業は同18.7%減と8カ月連続で前年を下回った。また、住宅投資は消費税率引き上げ前の反動がみられ、9月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を下回った。



景気の支えとなっているのは、堅調な個人消費だ。9月の商業動態統計小売6業態販売額<sup>(注)</sup>（全店ベース）は前年同月比10.3%増と2カ月連続で前年を上回った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要で家電大型専門店の販売額が同5割増と大幅に増加したほか、百貨店やドラッグストア、ホームセンターの販売額が2桁増加となったことが要因だ。ただ、10月以降の消費動向には注意したい。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は、2014年に比べて緩やかだったとみられるものの、既に発表された10月の乗用車新車登録台数は大幅に減少している。個人消費の動向には注意が必要だ。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



総じては堅調との判断が堅持されている北陸経済だが、先行きについては、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要だ。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 業績上方修正

北陸の上場企業の4～9月期決算は最終損益が前年同期を下回る企業が目立った。半数程度が減益で、赤字となった企業もみられる。通期の業績予想を下方修正した企業も相次いだ。

一方、内需関連の企業には通期予想を増額する企業が散見される。今回は通期予想を上方修正した企業のなかから、小松ウオール工業、ゴールドウイン、三谷商事を取り上げる。

北陸の2020年3月期第2四半期業績実績・通期業績予想

|     |                          | 第2四半期実績          |                  | 通期予想             |                  |
|-----|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|     |                          | 売上高              | 純損益              | 売上高              | 純損益              |
| 富山県 | 1930 北陸電気工事              | 22,050 ( 24.7 )  | 986 ( 29.9 )     | 47,000 ( 7.5 )   | 3,200 ( 14.8 )   |
|     | 3443 川田テクノロジーズ           | 61,007 ( 9.8 )   | 1,705 ( ▲27.4 )  | 120,000 ( 1.4 )  | 4,300 ( ▲29.1 )  |
|     | 3626 TIS                 | 216,296 ( 6.5 )  | 13,266 ( 24.1 )  | 436,000 ( 3.6 )  | 28,800 ( 10.6 )  |
|     | 3877 中越パルプ工業             | 47,922 ( 5.3 )   | 531 ( - )        | 99,600 ( 3.0 )   | 1,300 ( 80.2 )   |
|     | 3951 朝日印刷                | 19,783 ( 6.6 )   | 743 ( 4.3 )      | 41,690 ( 6.0 )   | 1,490 ( ▲10.3 )  |
|     | 4242 タカギセイコー             | 24,083 ( ▲7.9 )  | 322 ( 45.2 )     | 47,600 ( ▲11.0 ) | 900 ( ▲10.7 )    |
|     | 4541 日医工                 | 91,519 ( 11.1 )  | 3,006 ( ▲34.9 )  | 194,000 ( 16.5 ) | 6,000 ( ▲12.6 )  |
|     | 5742 エヌアイシ・オートテック        | 3,508 ( ▲15.8 )  | 94 ( ▲56.1 )     | 9,050 ( 3.8 )    | 507 ( 3.0 )      |
|     | 5757 CKサンエツ              | 38,605 ( ▲11.4 ) | 1,540 ( 8.2 )    | 81,000 ( ▲4.3 )  | 3,200 ( ▲3.6 )   |
|     | 6989 北陸電気工業              | 20,121 ( ▲4.0 )  | 310 ( 44.3 )     | 44,000 ( ▲2.3 )  | 900 ( 15.9 )     |
|     | 7184 富山第一銀行              | 13,367 ( ▲16.1 ) | 2,063 ( ▲37.7 )  | - ( - )          | 3,100 ( ▲13.3 )  |
|     | 7218 田中精密工業              | 17,044 ( ▲12.6 ) | 198 ( ▲53.2 )    | 34,500 ( ▲9.5 )  | 250 ( ▲48.4 )    |
|     | 7475 アルビス                | 43,074 ( 4.9 )   | 351 ( ▲68.7 )    | 89,451 ( 8.8 )   | 904 ( ▲58.5 )    |
|     | 7905 大建工業                | 97,548 ( 11.9 )  | 2,087 ( ▲14.7 )  | 202,000 ( 10.4 ) | 5,000 ( 13.6 )   |
|     | 8111 ゴールドウイン             | 41,168 ( 23.2 )  | 3,597 ( 130.0 )  | 97,000 ( 14.2 )  | 11,100 ( 20.1 )  |
|     | 8365 富山銀行                | 5,410 ( 9.7 )    | 1,160 ( 12.5 )   | - ( - )          | 800 ( ▲43.4 )    |
|     | 8377 ほくほくフィナンシャルグループ     | 90,623 ( ▲1.4 )  | 11,653 ( ▲16.6 ) | - ( - )          | 19,500 ( ▲19.9 ) |
|     | 9070 トナミホールディングス         | 68,576 ( 1.8 )   | 2,461 ( 7.1 )    | 142,300 ( 3.5 )  | 5,100 ( 12.4 )   |
|     | 9466 アイドマーケティングコミュニケーション | 4,662 ( - )      | 285 ( - )        | 9,800 ( 14.0 )   | 720 ( 10.5 )     |
|     | 9505 北陸電力                | 310,495 ( 1.1 )  | 10,742 ( 8.4 )   | 620,000 ( ▲0.5 ) | 12,000 ( 376.1 ) |
| 石川県 | 1448 スペースバリューホールディングス    | 37,215 ( 5.7 )   | 208 ( ▲79.0 )    | 86,000 ( 0.4 )   | 2,100 ( 704.6 )  |
|     | 3409 北日本紡績               | 277 ( 28.7 )     | ▲13 ( - )        | 600 ( 32.1 )     | ▲40 ( - )        |
|     | 3578 倉庫精練                | 1,454 ( ▲16.0 )  | ▲49 ( - )        | 2,770 ( ▲17.9 )  | ▲200 ( - )       |
|     | 3580 小松マテーレ              | 18,325 ( ▲6.7 )  | 584 ( ▲41.0 )    | 38,000 ( ▲2.8 )  | 1,800 ( ▲15.5 )  |
|     | 5343 ニッコー                | 6,402 ( ▲4.8 )   | ▲25 ( - )        | - ( - )          | - ( - )          |
|     | 6155 高松機械工業              | 11,410 ( 8.3 )   | 726 ( 7.8 )      | 22,853 ( 0.9 )   | 1,671 ( ▲2.2 )   |
|     | 6208 石川製作所               | 4,143 ( 9.3 )    | ▲180 ( - )       | 13,300 ( 13.1 )  | 120 ( 19.9 )     |
|     | 6373 大同工業                | 23,629 ( ▲1.7 )  | 166 ( ▲61.4 )    | 47,800 ( 0.5 )   | 450 ( ▲46.7 )    |
|     | 6380 オリエンタルチエン工業         | 1,643 ( ▲10.4 )  | 5 ( ▲91.3 )      | 3,387 ( ▲5.4 )   | 31 ( ▲60.2 )     |
|     | 6737 EIZO                | 34,400 ( ▲0.9 )  | 1,344 ( ▲24.5 )  | 75,000 ( 2.8 )   | 4,000 ( ▲7.2 )   |
|     | 7175 今村証券                | 1,465 ( ▲3.9 )   | 87 ( ▲49.2 )     | - ( - )          | - ( - )          |
|     | 7945 コマニー                | 14,347 ( ▲7.3 )  | ▲122 ( - )       | 35,300 ( 2.9 )   | 1,500 ( 347.5 )  |
|     | 7949 小松ウオール工業            | 17,029 ( 12.5 )  | 921 ( 71.9 )     | 37,200 ( 7.4 )   | 2,580 ( 25.9 )   |
|     | 8285 三谷産業                | 37,365 ( ▲6.9 )  | 791 ( 60.1 )     | 77,000 ( ▲10.2 ) | 2,020 ( 0.7 )    |
|     | 8363 北國銀行                | 39,483 ( 14.2 )  | 5,229 ( ▲10.0 )  | - ( - )          | 7,500 ( ▲12.6 )  |
|     | 9950 ハチパン                | 4,359 ( 1.4 )    | 190 ( ▲5.9 )     | 8,502 ( 2.5 )    | 243 ( 15.5 )     |
| 福井県 | 3408 サカイオーベックス           | 13,186 ( ▲3.1 )  | 1,085 ( ▲16.3 )  | 28,000 ( 2.7 )   | 2,300 ( 3.3 )    |
|     | 3569 セーレン                | 60,817 ( 1.3 )   | 3,772 ( ▲12.0 )  | 118,000 ( ▲3.8 ) | 7,000 ( ▲14.9 )  |
|     | 4080 田中化学研究所             | 10,686 ( ▲36.7 ) | ▲533 ( - )       | 32,000 ( ▲1.9 )  | 170 ( - )        |
|     | 5273 三谷セキサン              | 35,915 ( 1.2 )   | 2,817 ( 1.1 )    | 70,000 ( ▲1.5 )  | 4,800 ( ▲12.9 )  |
|     | 7871 フクビ化学工業             | 20,657 ( 4.0 )   | 467 ( ▲22.4 )    | 42,000 ( 2.4 )   | 1,400 ( 4.0 )    |
|     | 8066 三谷商事                | 203,960 ( 0.2 )  | 5,325 ( ▲1.2 )   | 418,000 ( 0.0 )  | 10,800 ( ▲12.9 ) |
|     | 8362 福井銀行                | 20,621 ( ▲2.9 )  | 1,839 ( 39.2 )   | 39,200 ( ▲5.7 )  | 2,400 ( ▲24.0 )  |
|     | 9790 福井コンピュータホールディングス    | 6,838 ( 25.9 )   | 1,944 ( 37.2 )   | 12,700 ( 11.3 )  | 3,200 ( 11.0 )   |

(注) 単位: 百万円。( )内は前期比%。▲は赤字又は減少。－は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。オレンジの網掛けは期初公表値との比較で上振れ、黄色の網掛けは期初公表値との比較で下振れ。売上高は営業収益・経常収益・売上収益の場合あり。スペースバリューHDは前年同期の日成ビルド工業と比較。各社決算短信より今村証券作成。



## 北陸企業ニュース

## 小松ウオール工業（7949）

作成者 織田真由美

レーティング： OUTPERFORM

受注好調で上方修正期待、最高益更新か。

|                  | 売上高<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 経常利益<br>(百万円)     | 伸び率<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | EPS<br>(円) | 1株配<br>(円) |
|------------------|--------------|------------|---------------|------------|-------------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 単16/3            | 29,332       | -3.1       | 2,902         | -24.3      | 2,910             | -25.0      | 2,086        | -16.4      | 216.44     | 60.00      |
| 単17/3            | 29,568       | +0.8       | 2,059         | -29.0      | 2,155             | -25.9      | 1,763        | -15.5      | 191.33     | 60.00      |
| 単18/3            | 31,713       | +7.3       | 2,302         | +11.8      | 2,363             | +9.6       | 1,618        | -8.2       | 175.50     | 65.00      |
| 単19/3            | 34,635       | +9.2       | 3,047         | +32.3      | 3,070             | +29.9      | 2,048        | +26.6      | 222.14     | 70.00      |
| 単20/3(予)         | 37,200       | +7.4       | 3,850         | +26.3      | 3,900             | +27.0      | 2,580        | +25.9      | 279.62     | 75.00      |
| 第2四半期累計期間        |              |            |               |            |                   |            |              |            |            |            |
| 単18/4-9          | 15,139       | +3.1       | 834           | +42.8      | 846               | +33.2      | 536          | +35.6      | 58.13      | 30.00      |
| 単19/4-9          | 17,029       | +12.5      | 1,427         | +71.2      | 1,442             | +70.4      | 921          | +71.9      | 99.90      | 40.00      |
| 株価(2019/11/26)   | 2,361 円      |            |               |            | 予想PER             |            |              |            | 8.4 倍      |            |
| 期末発行済み株式数(19/9末) | 10,903 千株    |            |               |            | BPS(19/3実績)       |            |              |            | 3,496.96 円 |            |
| 期末自己株式数(19/9末)   | 1,672 千株     |            |               |            | PBR               |            |              |            | 0.7 倍      |            |
| 時価総額             | 25,743 百万円   |            |               |            | CFPS(19/3実績)      |            |              |            | 262.9 円    |            |
| ROE(19/3実績)      | 6.5 %        |            |               |            | PCFR              |            |              |            | 9.0 倍      |            |
| 予想配当利回り          | 3.2 %        |            |               |            | EV/EBITDA(19/3実績) |            |              |            | 1.5 倍      |            |

出所：小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

間仕切り大手。「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があり、大型製品に強みがある。

2020 年 3 月期第 2 四半期業績は大幅増収増益。建設投資が堅調に推移する中、学校・体育施設や民間のオフィス、工場の需要が好調だ。ホテルなどのリニューアルも活発で、上期の受注高は前年同期比 5.7% 増の 195 億 38 百万円と上期として過去最高となった。これを受けて売上高も上期として最高となり、増収効果や生産性の向上によって利益率が改善、営業利益は大幅な増益だ。

上期業績が想定を上回る中、通期業績予想は増額修正された。売上高は期初予想を 10 億円増額、営業利益は 5 億 50 百万円の増額だが、上期の伸び率を考えると慎重な印象だ。今村証券では足元の受注残高が 165 億 70 百万円と高水準にあることを考慮し、売上高を前期比 9% 増収の 377 億円程度、営業利益を 3 割増益の 40 億円程度と過去最高益更新を見込む。この場合 EPS は 290 円程度となる。なお、会社では配当予想を期初の年間 70 円から 75 円に引き上げており、3 年連続の増配見通しとしている。通期業績が会社予想を上回れば、一層の増配も期待できそうだ。

同社の強みは、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」にある。設計から部品の加工、組み立てまで一貫しているため、途中で仕様変更があっても容易に対応できる。受注から納入までのリードタイムが短いことも強みだ。

また、コンベンションホールや展示場などに使われる高さ 10 メートル超の大型の移動式間仕切りにも強みがある。昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに、納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況で、シェアは 7 割ともいわれる。近年は新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事での引き合いが活発だ。

先行きについては、2020 年以降も建設需要は堅調なことが見込まれるとの見方が大勢だ。公共建設部門を中心に設備の老朽化が進む中、更新需要が見込まれることが要因だ。同社でもホテルやホールなどのリニューアル工事での引き合いが活発化しており、業績は堅調を維持しそうだ。

株価は第 2 四半期決算発表後に一段高となり年初来高値圏で推移している。急速な株価の上昇に対する高値警戒感はあるものの、通期業績に上方修正期待があること、バリュエーションに割安感があることから、投資判断を OUTPERFORM とする。

北陸企業ニュース **ゴールドウイン (8111)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

好業績期待は株価には織り込み済みと判断。

|                  | 売上高<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 経常利益<br>(百万円)     | 伸び率<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | EPS<br>(円) | 1株配<br>(円) |
|------------------|--------------|------------|---------------|------------|-------------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 連16/3            | 59,713       | +4.0       | 3,129         | +29.6      | 4,180             | +2.2       | 3,369        | -2.9       | 293.49     | 55.00      |
| 連17/3            | 60,903       | +2.0       | 3,910         | +24.9      | 4,578             | +9.5       | 3,424        | +1.6       | 298.08     | 65.00      |
| 連18/3            | 70,420       | +15.6      | 7,102         | +81.6      | 7,833             | +71.1      | 5,174        | +51.1      | 456.17     | 85.00      |
| 連19/3            | 84,934       | +20.6      | 11,861        | +67.0      | 12,982            | +65.7      | 9,243        | +78.6      | 406.22     | 85.00      |
| 連20/3(予)         | 97,000       | +14.2      | 15,000        | +26.5      | 16,000            | +23.2      | 11,100       | +20.1      | 245.23     | 50.00      |
| 第2四半期累計期間        |              |            |               |            |                   |            |              |            |            |            |
| 連18/4-9          | 33,405       | +16.2      | 3,128         | +123.2     | 2,716             | +76.8      | 1,563        | +46.8      | 68.39      | 16.00      |
| 連19/4-9          | 41,168       | +23.2      | 5,537         | +77.0      | 5,292             | +94.8      | 3,597        | +130.0     | 79.47      | 15.00      |
| 株価(2019/11/26)   |              |            | 7,770 円       |            | 予想PER             |            |              |            | 31.7 倍     |            |
| 期末発行済み株式数(19/9末) |              |            | 47,648 千株     |            | BPS(19/3実績)       |            |              |            | 1,747.81 円 |            |
| 期末自己株式数(19/9末)   |              |            | 2,367 千株      |            | PBR               |            |              |            | 8.9 倍      |            |
| 時価総額             |              |            | 370,226 百万円   |            | CFPS(19/3実績)      |            |              |            | 578.5 円    |            |
| ROE(19/3実績)      |              |            | 24.7 %        |            | PCFR              |            |              |            | 26.9 倍     |            |
| 予想配当利回り          |              |            | 0.6 %         |            | EV/EBITDA(19/3実績) |            |              |            | 26.9 倍     |            |

出所:ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をしており、19/3期のEPS・1株配・BPS・CFPSは当該分割を考慮。

2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をしており、20/3期(予)と19/4-9期のEPS・1株配は当該分割を考慮。

2020年3月期第2四半期累計期間は、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてで過去最高を更新した。「ザ・ノース・フェイス」がけん引してアウトドア関連の売上高が前年同期比+29.0%と伸びた。アスレチック関連も同+15.7%となり、「カンタベリー」が「ラグビーワールドカップ」の日本代表レプリカジヤージの売上好調で過去最高の販売額となった。

## 展開ブランドの一覧

|              | オリジナルブランド                           | オウンドブランド                | ライセンスブランド                   |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| アウトドア<br>関連  |                                     | ザ・ノース・フェイス<br>ヘリーハンセン   | アイスブレーカー<br>ウルリッチ<br>マックパック |
| アスレチック<br>関連 | アンバシ<br>ニュートラルワークス                  | ダンスキン<br>エレッセ<br>カンタベリー | スピード<br>ブラック&ホワイト           |
| ウインター<br>関連  | ゴールドウイン<br>エスティボ<br>ゴールドウインモーターサイクル |                         | 241(トゥー・フォー・ワン)<br>フィッシャー   |
| その他          | シースリーフィット<br>エムエックスビー<br>プロフェシオ     |                         |                             |

(注)オウンドブランド…国内商標権を保有し、商品企画や販売での制約がないブランドを指す。

利益面では、増収効果のほか、自主管理型売上の拡大、返品や値引きといった販売ロスの低減などが寄与した。

通期見通しに関しては、期初の会社予想から売上高を50億円、営業利益を25億円上方修正した。修正幅は売上高の約7割、営業利益の9割強が第2四半期累計期間での上振れ分である。下期は売上高、営業利益ともに前年同期比+8.4%、アウトドア関連の売上高は同+9.7%の見通しで、気象状況や消費増税の影響が読みにくいとはいえ、最近の人気から考えると保守的な印象だ。

重点課題としては主に以下の4点が挙げられる。①オリジナルブランド事業・海外事業の強化…スキーウェアが中心の「ゴールドウイン」ブランドにおいて街中で着ることができる商品に投入し、11月に米国サンフランシスコに「ゴールドウイン」の海外1号店を開設、来年には国内2号店とドイツ、中国での開設を予定する一、②アスレチック市場におけるコアブランド事業の確立…「カンタベリー」の定着を図る一、③自主管理型ビジネス強化の継続推進…直営店は毎年5店舗程の純増を想定する一、④Spiber株式会社との協業推進…8月に発売したTシャツ、11月のアウトドアジャケットのように、主原料を石油などの化石資源や動物に依存しない環境に配慮した素材で、Spiber独自の発酵プロセスによりつくられた構造タンパク質を用いた製品を進める一。

好業績期待は株価に織り込まれていると判断して投資判断はNEUTRALを継続するが、株価が下押しした際は投資対象となりそうだ。

北陸企業ニュース **三谷商事（8066）**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**

今期と来期の業績は横ばいと予想。

|                  | 売上高<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | 経常利益<br>(百万円)     | 伸び率<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 伸び率<br>(%) | EPS<br>(円) | 1株配<br>(円) |
|------------------|--------------|------------|---------------|------------|-------------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 連16/3            | 399,857      | -13.4      | 20,368        | +15.1      | 20,913            | +9.6       | 11,335       | +6.6       | 427.20     | 36.00      |
| 連17/3            | 361,399      | -9.6       | 16,476        | -19.1      | 17,740            | -15.2      | 10,459       | -7.7       | 405.64     | 38.00      |
| 連18/3            | 380,034      | +5.2       | 16,577        | +0.6       | 17,561            | -1.0       | 9,907        | -5.3       | 392.59     | 49.00      |
| 連19/3            | 417,827      | +9.9       | 18,894        | +14.0      | 20,433            | +16.4      | 12,398       | +25.1      | 497.58     | 70.00      |
| 連20/3(予)         | 418,000      | +0.0       | 17,500        | -7.4       | 18,300            | -10.4      | 10,800       | -12.9      | 435.51     | 70.00      |
| <b>第2四半期累計期間</b> |              |            |               |            |                   |            |              |            |            |            |
| 連18/4-9          | 203,554      | +12.8      | 8,339         | +15.5      | 9,506             | +19.0      | 5,391        | +20.2      | 216.15     | 26.00      |
| 連19/4-9          | 203,960      | +0.2       | 8,498         | +1.9       | 8,936             | -6.0       | 5,325        | -1.2       | 214.44     | 35.00      |
| 株価(2019/11/26)   | 5,350 円      |            |               |            | 予想PER             |            |              |            | 12.3 倍     |            |
| 期末発行済み株式数(19/9末) | 30,002 千株    |            |               |            | BPS(19/3実績)       |            |              |            | 4,964.34 円 |            |
| 期末自己株式数(19/9末)   | 5,203 千株     |            |               |            | PBR               |            |              |            | 1.1 倍      |            |
| 時価総額             | 160,511 百万円  |            |               |            | CFPS(19/3実績)      |            |              |            | 794.1 円    |            |
| ROE(19/3実績)      | 10.5 %       |            |               |            | PCFR              |            |              |            | 6.7 倍      |            |
| 予想配当利回り          | 1.3 %        |            |               |            | EV/EBITDA(19/3実績) |            |              |            | 3.3 倍      |            |

出所：三谷商事、ブルームバーグ、今村証券

建設関連（セメント、生コンクリート、外壁材、アルミサッシ、コンクリート2次製品等建設資材の販売）とエネルギー関連（ガソリンスタンドの運営、灯油・軽油・重油等の石油化学製品の販売等）が2本柱。

期初における営業利益見通しは第2四半期累計期間が前年同期比▲14.9%、通期が前期比▲13.7%であった。建設関連、エネルギー関連、ゴンドラ事業での競争激化、ケーブルテレビ事業での投資に伴う償却負担の増加を見込んでいた。しかし、第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比+1.9%となった。通期見通しも上方修正したが、営業利益は前期比▲7.4%の見通しと、慎重な予想を開示する傾向は崩していない。

第2四半期累計期間に好調だったのは、情報システム事業だ。労働需給の逼迫に伴う効率化・省力化の流れの加速などを背景に、学校向けや自治体向けのシステムインテグレーション部門（企業の情報システムの企画、設計、開発、構築、導入、保守、運用などを一貫して請け負うサービス）などが好調だった。対して、風力発電事業での売電量の減少、政府開発援助を通じた医療機器等の販売事業での受注競争激化などがマイナスに働いた。

事業戦略としては、既存事業のシェアアップと生産性の向上のほか、買収を進める。建設関連は首都圏での再開発の継続や、北陸新幹線の延伸工事、リニア中央新幹線の工事、さらには多発している災害の復旧・復興対策、事前防災・減災対策の工事などにより安定した需要が見込まれ、これらの需要の取り込みを図る。エネルギー関連は、省エネの推進が逆風だ。しかし、主力であるガソリンスタンド事業において、給油所の数は内需縮小に人手不足が加わってガソリンの販売量以上に減少している。同社はガソリンスタンドを新設し、販売量の増加につなげる。買収の主な対象は、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③東京など大都市部でのサービス業、④勝ち組コア事業の補強、⑤地元北陸地区での事業、⑥IT関連ではインターネットを使ったサービス業やパッケージソフト事業一などである。海外では、人口や需要が伸びている東南アジア、安定した成長が見込める北米を視野に買収案件を探している。

今村証券では今期と来期の業績は概ね横ばいと想定、押し上げに新たな買収が必要だろう。投資判断はNEUTRALを継続する。



7949 小松ウオール工業 (週足)



8111 ゴールドウイン (週足)



8066 三谷商事 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

|      |                 |           | 2017年 | 2018年 | 2018年  | 2019年 |      |      |       | 2019年 |      |      |      |       |       |     |
|------|-----------------|-----------|-------|-------|--------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-----|
|      |                 |           |       |       | 10-12月 | 1-3月  | 4-6月 | 7-9月 |       | 4月    | 5月   | 6月   | 7月   | 8月    | 9月    | 10月 |
| GDP  | 実質GDP           | 前期比年率%    |       |       | 1.5    | 2.0   | 1.8  | 0.2  |       |       |      |      |      |       |       |     |
|      |                 | 前年(同期)比%  | 1.9   | 0.8   | 0.3    | 0.9   | 0.9  | 1.3  |       |       |      |      |      |       |       |     |
| 雇用   | 有効求人倍率          | 倍         | 1.50  | 1.61  | 1.62   | 1.63  | 1.62 | 1.58 | 1.63  | 1.62  | 1.61 | 1.59 | 1.59 | 1.57  |       |     |
|      | 失業率             | %         | 2.8   | 2.4   |        |       |      |      | 2.4   | 2.4   | 2.3  | 2.2  | 2.2  | 2.4   |       |     |
| 企業部門 | 機械受注:船舶・電力を除く民需 | 前期(月)比%   | -1.1  | 3.6   | -3.2   | -3.2  | 7.5  | -3.5 | 5.2   | -7.8  | 13.9 | -6.6 | -2.4 | -2.9  |       |     |
|      | 鉱工業生産           | 前期(月)比%   |       |       | 1.4    | -2.5  | 0.6  | -0.5 | 0.6   | 2.0   | -3.3 | 1.3  | -1.2 | 1.7   |       |     |
|      |                 | 前年(同月)比%  | 3.1   | 1.1   | 1.3    | -1.7  | -2.3 | -0.8 | -1.1  | -2.1  | -3.8 | 0.7  | -4.7 | 1.3   |       |     |
| 家計   | 景気動向指数:一致指数     | 2015年=100 |       |       |        |       |      |      | 101.6 | 102.4 | 99.5 | 99.7 | 99.0 | 101.1 |       |     |
|      | 先行指数            | 2015年=100 |       |       |        |       |      |      | 95.9  | 95.0  | 93.6 | 93.7 | 91.9 | 91.9  |       |     |
|      | 百貨店売上高          | 前年(同月)比%  | 0.1   | -0.8  | 0.0    | -0.9  | -0.9 | 6.8  | -1.1  | -0.8  | -0.9 | -2.9 | 2.3  | 23.1  | -17.5 |     |
|      | スーパー売上高         | 前年(同月)比%  | -0.9  | -0.2  | -1.3   | -1.8  | -0.7 | -1.7 | -1.0  | -0.7  | -0.5 | -7.1 | -0.3 | 2.8   | -4.1  |     |
|      | 新車販売台数(登録車)     | 前年(同月)比%  | 4.5   | -1.3  | 5.3    | -1.2  | 1.9  | 8.2  | 2.5   | 4.8   | -0.9 | 6.7  | 4.0  | 12.8  | -26.4 |     |
|      | 新設住宅着工戸数        | 前年(同月)比%  | -0.3  | -2.3  | 0.6    | 5.2   | -4.7 | -5.4 | -5.7  | -8.7  | 0.3  | -4.1 | -7.1 | -4.9  |       |     |
| 物価   | 消費者物価(CPI)      | 前月比%      |       |       |        |       |      |      | 0.3   | 0.0   | -0.1 | -0.1 | 0.3  | 0.1   | 0.3   |     |
|      |                 | 前年(同月)比%  | 0.5   | 1.0   |        |       |      |      | 0.9   | 0.7   | 0.7  | 0.5  | 0.3  | 0.2   | 0.2   |     |
|      | コア(除く食料・エネルギー)  | 前年(同月)比%  | -0.1  | 0.1   |        |       |      |      | 0.5   | 0.3   | 0.3  | 0.4  | 0.4  | 0.3   | 0.3   |     |

米国

|      |                |           | 2017年 | 2018年 | 2018年  | 2019年 |       |       |       |       | 2019年 |       |       |       |       |     |  |
|------|----------------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|--|
|      |                |           |       |       | 10-12月 | 1-3月  | 4-6月  | 7-9月  |       | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月 |  |
| GDP  | 実質GDP          | 前期比年率%    |       |       | 1.1    | 3.1   | 2.0   | 1.9   |       |       |       |       |       |       |       |     |  |
|      |                | 前年(同期)比%  | 2.4   | 2.9   | 2.5    | 2.7   | 2.3   | 2.0   |       |       |       |       |       |       |       |     |  |
| 雇用   | 非農業部門雇用者数      | 前期(月)差・千人 | 2,153 | 2,679 | 700    | 521   | 456   | 565   | 216   | 62    | 178   | 166   | 219   | 180   | 128   |     |  |
|      |                | 失業率%      | 4.4   | 3.9   | 3.8    | 3.9   | 3.6   | 3.6   | 3.6   | 3.6   | 3.6   | 3.7   | 3.7   | 3.7   | 3.5   | 3.6 |  |
| 企業部門 | ISM製造業総合指数     | DI        | 57.4  | 58.8  | 56.9   | 55.4  | 52.2  | 49.4  | 52.8  | 52.1  | 51.7  | 51.2  | 49.1  | 47.8  | 48.3  |     |  |
|      | ISM非製造業総合指数    | DI        | 56.9  | 58.9  | 59.5   | 57.5  | 55.8  | 54.2  | 55.5  | 56.9  | 55.1  | 53.7  | 56.4  | 52.6  | 54.7  |     |  |
|      | 鉱工業生産          | 前期(月)比%   |       |       |        |       |       |       | -0.6  | 0.2   | 0.0   | -0.1  | 0.7   | -0.3  | -0.8  |     |  |
|      |                | 前年(同月期)比% | 2.3   | 3.9   | 4.0    | 2.9   | 1.2   | 0.2   | 0.7   | 1.7   | 1.0   | 0.4   | 0.4   | -0.1  | -1.1  |     |  |
| 家計   | 消費者信頼感指数       | 1985年＝100 | 120.5 | 130.1 | 133.6  | 125.8 | 128.3 | 132.1 | 129.2 | 131.3 | 124.3 | 135.8 | 134.2 | 126.3 | 126.1 |     |  |
|      | 小売売上高          | 前期(月)比%   |       |       |        |       |       |       | 0.4   | 0.5   | 0.4   | 0.7   | 0.6   | -0.3  | 0.3   |     |  |
|      |                | 前年(同月期)比% | 4.6   | 4.8   | 3.4    | 2.8   | 3.4   | 4.0   | 3.8   | 3.0   | 3.3   | 3.5   | 4.4   | 4.1   | 3.1   |     |  |
|      | 除く自動車          | 前期(月)比%   |       |       |        |       |       |       | 0.6   | 0.5   | 0.3   | 0.9   | 0.2   | -0.1  | 0.2   |     |  |
|      |                | 前年(同月期)比% | 5.0   | 5.4   | 3.9    | 3.0   | 3.4   | 3.7   | 3.9   | 3.0   | 3.2   | 3.6   | 3.7   | 3.8   | 2.8   |     |  |
|      | 新車販売台数         | 年率・百万台    | 17.2  | 17.1  | 17.5   | 16.9  | 17.0  | 17.0  | 16.4  | 17.3  | 17.3  | 16.8  | 17.0  | 17.2  | 16.6  |     |  |
|      | 住宅着工件数         | 年率・千戸     | 1,210 | 1,249 | 1,185  | 1,213 | 1,256 | 1,282 | 1,270 | 1,264 | 1,233 | 1,204 | 1,375 | 1,266 | 1,314 |     |  |
| 物価   | 消費者物価(CPI)     | 前期(月)比%   |       |       |        |       |       |       | 0.3   | 0.1   | 0.1   | 0.3   | 0.1   | 0.0   | 0.4   |     |  |
|      |                | 前年(同月期)比% | 2.1   | 2.4   | 2.2    | 1.6   | 1.8   | 1.8   | 2.0   | 1.8   | 1.6   | 1.8   | 1.7   | 1.7   | 1.8   |     |  |
|      | コア(除く食料・エネルギー) | 前期(月)比%   |       |       |        |       |       |       | 0.1   | 0.1   | 0.3   | 0.3   | 0.3   | 0.1   | 0.2   |     |  |
|      |                | 前年(同月期)比% | 1.8   | 2.1   | 2.2    | 2.1   | 2.1   | 2.3   | 2.1   | 2.0   | 2.1   | 2.2   | 2.4   | 2.4   | 2.3   |     |  |

主要経済指標カレンダー (12月)

|                 | 日本                                                                                                                                                              | 海外                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1週<br>(1~7日)   | 2日 法人企業統計調査(7-9月)<br>新車販売台数(11月)<br>3日 マネタリーベース(11月)<br>6日 景気動向指数速報値(10月)                                                                                       | 2日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(11月)<br>3日 米 ISM製造業景況指数(11月)<br>5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(10月)<br>欧州 ユーロ圏GDP確定値(7-9月)<br>米 ISM非製造業景況指数(11月)<br>米 貿易収支(10月)<br>6日 米 非農業部門雇用者数(11月)                                                                                              |
| 第2週<br>(8~14日)  | 9日 GDP改定値(7-9月)<br>景気ウォッチャー調査(11月)<br>10日 マネーストック(11月)<br>工作機械受注速報値(11月)<br>11日 法人企業景気予測調査(10-12月)<br>企業物価指数(11月)<br>12日 機械受注(10月)<br>13日 日銀短観<br>鉱工業生産確定値(10月) | 8日 中 貿易収支(11月)<br>10-11日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)<br>10日 中 消費者物価指数(11月)<br>11日 米 消費者物価指数(11月)<br>12-13日 欧州 EU首脳会議<br>12日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会<br>欧州 ユーロ圏鉱工業生産(10月)<br>欧州 英総選挙<br>13日 米 小売売上高(11月)                                                                         |
| 第3週<br>(15~21日) | 16日 第3次産業活動指数(10月)<br>18-19日 日銀金融政策決定会合<br>18日 貿易収支(11月)<br>19日 工作機械受注確報値(11月)<br>20日 全国消費者物価指数(11月)                                                            | 16日 中 鉱工業生産(11月)<br>中 小売売上高(11月)<br>米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(12月)<br>17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(11月)<br>欧州 ユーロ圏貿易収支(10月)<br>米 住宅着工件数、建設許可件数(11月)<br>米 鉱工業生産、設備稼働率(11月)<br>18日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(11月)<br>19日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(12月)<br>20日 欧州 英GDP確定値(7-9月)<br>米 GDP、個人消費確定値(7-9月) |
| 第4週<br>(22~29日) | 23日 全産業活動指数(10月)<br>景気動向指数改定値(10月)<br>26日 新設住宅着工戸数(11月)<br>27日 有効求人倍率、失業率(11月)<br>鉱工業生産速報値(11月)                                                                 | 24日 米 新築住宅販売件数(11月)<br>米 耐久財受注(11月)<br>25日 中 香港休場(Christmas Day)<br>欧州 ユーロ圏・英休場(Christmas Day)<br>米 休場(Christmas Day)<br>26日 中 香港休場(Christmas Holiday)<br>欧州 ユーロ圏休場(Christmas Holiday)<br>欧州 英休場(Boxing Day)                                                    |
| 第5週<br>(30~31日) | 31日 休場(年末休日)                                                                                                                                                    | 31日 中 製造業購買担当者指数(12月)<br>米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(10月)                                                                                                                                                                                                         |

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課